

ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡智^{えいち}の和 —

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2015年7月16日～2025年7月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、ハイクオリティ企業（※）の株式に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有すると考えられる企業を指します。 ②運用にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、運用担当者が株式市場での選好動向、資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④ベンチマークをＪＰＸ日経インデックス400とし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2018年7月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ハイクオリティ日本株セレクト — 叡智^{えいち}の和 —」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4610>

最近5期の運用実績

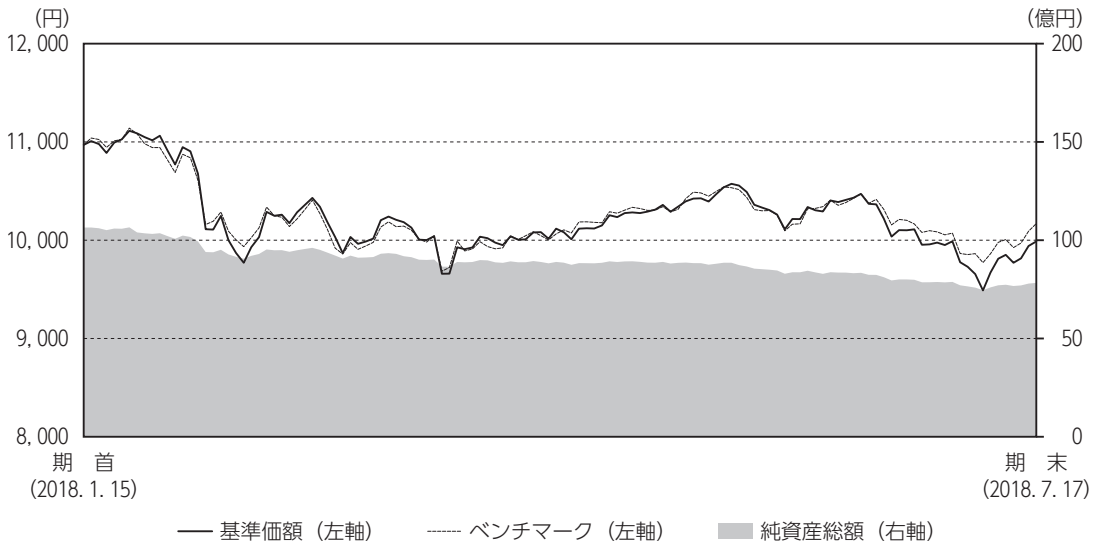
決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2 期末 (2016年 7 月15日)	7,749	0	△ 8.3	7,952	△ 6.3	96.4	2.9	25,557
3 期末 (2017年 1 月16日)	8,652	0	11.7	9,220	15.9	96.2	2.9	19,383
4 期末 (2017年 7 月18日)	9,225	0	6.6	9,689	5.1	94.7	4.3	14,161
5 期末 (2018年 1 月15日)	10,970	150	20.5	11,211	15.7	95.1	3.8	10,644
6 期末 (2018年 7 月17日)	9,988	0	△ 9.0	10,392	△ 7.3	96.0	3.0	7,827

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) J P X 日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはJ P X日経インデックス400です。

基準価額・騰落率

期 首：10,970円

期 末：9,988円

騰落率：△9.0%

基準価額の主な変動要因

国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2018年 1 月15日	10, 970	—	11, 211	—	95. 1	3. 8
1 月末	10, 771	△ 1. 8	10, 924	△ 2. 6	95. 6	3. 7
2 月末	10, 340	△ 5. 7	10, 495	△ 6. 4	94. 4	5. 0
3 月末	10, 036	△ 8. 5	10, 204	△ 9. 0	93. 8	4. 2
4 月末	10, 283	△ 6. 3	10, 562	△ 5. 8	95. 1	4. 2
5 月末	10, 216	△ 6. 9	10, 385	△ 7. 4	96. 1	3. 4
6 月末	9, 989	△ 8. 9	10, 293	△ 8. 2	95. 9	2. 9
(期末)2018年 7 月17日	9, 988	△ 9. 0	10, 392	△ 7. 3	96. 0	3. 0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 1. 16 ~ 2018. 7. 17)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国株高などが好感され上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半以降は、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討しはじめたことや、米国と中国や欧州などとの間において複数の制裁・報復措置が発表され、貿易摩擦激化への懸念が高まったことで、株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式については、金融政策の変更や地政学リスクの動向には注意が必要ですが、足元までの内外の経済指標には堅調なものが多く、良好な景気と企業業績に対する期待が株価の下支え要因になると考えており、上昇基調が継続すると想定しています。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。現状は、アナリストの企業評価を重視しつつ、株価バリュエーションも考慮しながら、引き続き有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 1. 16 ~ 2018. 7. 17)

当ファンドでは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心に投資します。銘柄選定にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を重視し、運用担当者が株式市場の銘柄選好動向や企業の資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、現在の投資環境で最適と考えられるポートフォリオを構築します。

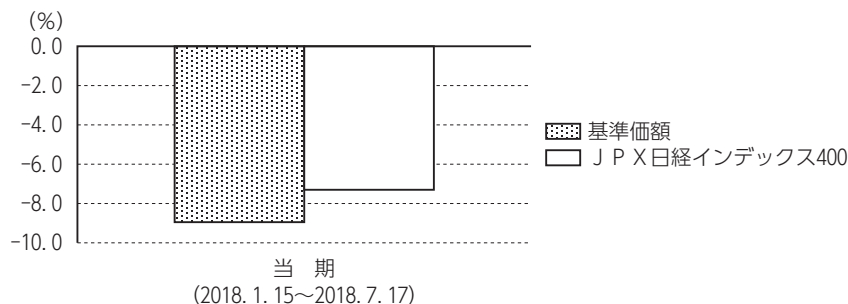
当期の株式組入比率（株式先物を含む。）は、98～100％程度で推移させました。

ベンチマークとの差異について

当期のベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は△7.3％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△9.0％となりました。

業種配分では、J P X日経インデックス400の騰落率を下回った輸送用機器や証券、商品先物取引業をアンダーウエートとしていたことはプラス要因となりましたが、J P X日経インデックス400の騰落率を上回った医薬品をアンダーウエートとしていたことやJ P X日経インデックス400の騰落率を下回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことはマイナス要因となりました。個別銘柄では、バリューコマース、MCJ、東海カーボンなどはプラスに寄与しましたが、ソディック、三井住友フィナンシャルG、富士通などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2018年1月16日 ～2018年7月17日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,113

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

世界的な貿易摩擦の激化懸念や、米国の金利上昇が世界的な景気や金融市場に悪影響を与える懸念などが、株価の上値を抑える要因として作用しています。これらの要因が実体経済に与える影響には注意が必要と考えていますが、現状では、内外の堅調な経済に対する見通しを引き下げるような状況にはないとみており、経済指標や企業業績の堅調さが継続すれば、株式市場は徐々に下値を切上げる展開に戻るものと想定しています。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。現状は、アナリストの企業評価を重視しつつ、株価バリュエーションも考慮しながら、引き続き有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 1. 16～2018. 7. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0. 839%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 229円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0. 406)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0. 406)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 007)	
(先 物)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	87	0. 851	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2018年 1月16日から2018年 7月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 5,337 (58.6)	千円 8,310,961 (—)	千株 6,758.9	千円 10,020,880

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2018年 1月16日から2018年 7月17日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 1,157	百万円 1,312	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式 (2018年 1月16日から2018年 7月17日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
キーエンス	千株 4.2	千円 276,176	円 65,756	本田技研	千株 72.2	千円 264,910	円 3,669
J F E ホールディングス	77.2	201,153	2,605	オリックス	121.1	235,968	1,948
ソニー	29.9	159,184	5,323	東京海上HD	44	227,309	5,166
住友化学	243	155,663	640	ケーズホールディングス	91.2	196,377	2,153
アステラス製薬	92.8	154,156	1,661	富士通	240	161,395	672
朝日インテック	37.8	145,535	3,850	三菱UFJフィナンシャルG	220.6	160,067	725
日立	156	134,361	861	西日本旅客鉄道	20	159,059	7,952
東海カーボン	75.9	128,520	1,693	サムティ	72.3	149,482	2,067
三井住友建設	185.4	127,646	688	NTTドコモ	52.9	147,206	2,782
塩野義製薬	18.9	115,185	6,094	ヤマダ電機	225.5	129,898	576

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1)期中の利害関係人との取引状況 (2018年 1月16日から2018年 7月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	8,310	190	2.3	10,020	107	1.1
株式先物取引	1,157	1,157	100.0	1,312	1,312	100.0
コール・ローン	30,046	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年 1月16日から2018年 7月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,331,842千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,521,625千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.15

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年 1月16日から2018年 7月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	783千円
うち利害関係人への支払額 (B)	543千円
(B) / (A)	69.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)				ウェーブブロック HLDGS	49.4	—	—	牧野フライス	—	41	34,604
三井松島	—	35.8	57,494	医薬品 (4.4%)				旭ダイヤモンド	61.6	—	—
建設業 (3.6%)				武田薬品	19.9	—	—	ディスコ	1.1	—	—
飛島建設	—	178.6	37,327	アステラス製薬	—	92.8	167,921	平田機工	3.3	—	—
長谷工コーポレーション	19.1	22.5	33,525	大日本住友製薬	22.1	—	—	ペガサスミシン製造	37.7	—	—
西松建設	—	4.7	14,828	塩野義製薬	—	18.9	107,503	レオン自動機	22.8	—	—
三井住友建設	—	84	69,972	科研製薬	18.5	—	—	技研製作所	13.2	—	—
大豊建設	103	—	—	栄研化学	11.5	—	—	カワタ	—	4.2	7,282
前田建設	—	52.2	65,772	大塚ホールディングス	6.5	6.5	33,605	テセック	—	4.8	7,848
イチケン	10.4	10.9	27,587	ミズホメディア	—	9.4	22,541	酒井重工業	—	2.2	7,513
戸田建設	—	21.5	20,468	石油・石炭製品 (一)				北越工業	—	16.2	16,167
熊谷組	7.8	—	—	コスモエネルギー HLDGS	31.9	—	—	サムコ	—	6.5	8,287
高砂熱学	15.1	—	—	ゴム製品 (1.5%)				加藤製作所	15.5	—	—
高橋カーテンウォール	16.9	—	—	東洋ゴム	—	35.7	58,333	福島工業	7.9	—	—
食料品 (1.5%)				オカモト	66	—	—	竹内製作所	—	9	23,409
三井製糖	7.2	—	—	相模ゴム	23	20	50,800	日本ピストンリング	—	5.9	12,761
寿スピリッツ	—	4.9	26,411	ガラス・土石製品 (4.4%)				日本トムソン	25.6	51.9	41,883
雪印メグミルク	3.2	—	—	神島化学	18.6	—	—	日本ビラー工業	34.8	17.3	24,929
プリマハム	30	—	—	A G C	—	6.1	26,840	スター精密	—	9	17,064
日本ハム	25	—	—	日本電気硝子	9.2	—	—	電気機器 (14.7%)			
S F o o d s	6	10.9	46,924	ノザワ	25.8	—	—	日清紡ホールディングス	—	43.3	51,786
ヨシムラ・フード・HLDGS	0.7	—	—	東海カーボン	—	73.9	158,441	日立	—	156	123,645
あじかん	14.6	19.7	29,313	日本カーボン	—	5.5	33,935	シンフォニアテクノロジー	170	—	—
日本たばこ産業	26.6	—	—	S E Cカーボン	—	3.7	47,582	オリジン電気	—	5.3	11,522
北の達人コーポ	—	14.1	10,631	東洋炭素	—	6.8	20,910	東光高岳	16.2	—	—
繊維製品 (0.2%)				品川リフラクトリーズ	1.3	—	—	ヤーマン	17.2	—	—
サカイ オーベックス	—	6.1	13,908	黒崎播磨	—	1.8	12,726	寺崎電気産業	5.6	—	—
パルプ・紙 (一)				ヨータイ	—	43.8	30,090	アドテックプラズマテクノ	—	6.5	8,872
ハビックス	13.5	—	—	MIPOX	65.6	—	—	MC J	95.3	36.9	31,143
化学 (8.6%)				ニチアス	39	—	—	エスケーエレクトロニクス	—	3.4	6,099
旭化成	23	—	—	鉄鋼 (2.5%)				富士通	240	—	—
昭和電工	—	8.3	44,239	J F Eホールディングス	—	41.2	88,147	アルバック	—	8.2	34,850
住友化学	—	89	55,447	大同特殊鋼	—	4.1	20,541	能美防災	—	8.8	19,940
ラサ工業	—	21.4	58,550	山陽特殊製鋼	10	—	—	ソニー	—	29.6	177,777
クレハ	9.7	—	—	東北特殊鋼	—	4.2	6,136	s a n t e c	11.8	—	—
東ソー	17.2	—	—	日本金属	—	23	43,493	メイコー	13.2	—	—
トクヤマ	17.1	17.1	59,337	大平洋金属	—	8	26,480	ヨコオ	39.1	—	—
日本化学工業	—	5.5	25,052	日本精線	—	0.9	3,703	スミダコーポレーション	15.1	—	—
ステラ ケミファ	2.1	—	—	非鉄金属 (2.2%)				リオン	—	2.6	6,445
田岡化学	7.6	—	—	大紀アルミニウム	49	42.2	28,020	新電元工業	6.4	—	—
日本ビグメント	2.4	—	—	日本軽金属 H D	339.8	180.6	43,885	堀場製作所	18.7	14.9	110,558
三井化学	—	27.6	81,254	三井金属	3.4	—	—	アドバンテスト	—	19.3	46,435
日立化成	14.1	—	—	東邦亜鉛	10.5	—	—	キーエンス	0.4	4.1	244,647
タカギセイコー	2	—	—	アサヒ H D	—	46.7	95,968	フェローテック HLDGS	20.4	—	—
中国塗料	73.2	—	—	金属製品 (1.2%)				原田工業	30.6	—	—
アイビー化粧品	6	—	—	宮地エンジニアリング G	—	30.5	60,329	アイ・オー・データ	—	11.4	13,486
コーセー	—	3.1	75,454	川岸工業	48	—	—	アパールデータ	21.1	6.1	12,389
ハーバー研究所	—	7.1	76,822	東プレ	13.2	10.4	28,558	山一電機	24.8	—	—
ポーラ・オルビス HD	20.8	19.3	95,052	機械 (3.9%)				芝浦電子	15.3	—	—
ノエビアホールディングス	—	3.5	28,245	岡本工作	—	4.1	13,817	市光工業	—	7.5	10,642
J C U	5.8	15	43,680	F U J I	—	38.9	75,699	キヤノン	29.1	—	—

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
東京エレクトロン	12.5	10.4	196,092	千円	ダブルスタンダード	—	9.3	30,922	千円	その他金融業 (0.3%)	—	—	—	—
輸送用機器 (6.3%)	—	—	—	—	キャピタル・アセット・プラン	—	4.5	31,095	—	オリックス	131.7	10.6	19,615	—
ユニプレス	21.3	22.8	49,772	—	デモナ	—	10.3	45,732	—	不動産業 (4.4%)	—	—	—	—
日産自動車	68.6	—	—	—	インフォコム	14.2	18.3	54,314	—	三栄建築設計	25	—	—	—
エフテック	33.5	54.1	70,492	—	USEN—NEXT HLDGS	10.6	—	—	—	サムティ	75.7	3.4	6,888	—
GMB	4.7	—	—	—	日本電信電話	21.7	—	—	—	プレサンスコーポレーション	—	45.4	75,591	—
武蔵精密工業	—	18.1	65,522	—	KDDI	—	21.2	66,886	—	オープンハウス	14.4	8.1	51,678	—
トピー工業	5.3	—	—	—	NTTドコモ	112	59.1	168,937	—	飯田GHD	—	48.7	109,915	—
ティラド	—	15	48,150	—	アルファポリス	—	10	24,490	—	東京建物	—	55.3	81,235	—
フタバ産業	—	25.6	17,971	—	卸売業 (7.0%)	—	—	—	—	タカラレーベン	—	21.1	8,651	—
KYB	8.7	—	—	—	双日	—	155.3	62,896	—	シノケングループ	30.8	—	—	—
太平洋工業	31.1	—	—	—	ベッパーフードサービス	3.9	—	—	—	サンフロンティア不動産	58.7	—	—	—
河西工業	15.2	16.6	22,459	—	大木ヘルスケア HLDGS	—	1.5	3,670	—	サービス業 (4.9%)	—	—	—	—
アイシン精機	7.9	15.3	78,336	—	小野建	—	17.3	32,575	—	ジェイエイシークルトメント	—	6.3	14,502	—
本田技研	92.8	20.7	68,786	—	伊藤忠	27	11.5	22,660	—	ディップ	—	32.9	101,825	—
安永	3.7	—	—	—	日立ハイテクノロジーズ	—	7.2	32,544	—	エスプール	—	5.1	8,858	—
ショウワ	40.5	28.6	53,682	—	スターゼン	—	7.5	43,875	—	パリュウコマース	70.4	16.3	30,155	—
TBK	—	3.8	1,850	—	住友商事	132.3	64.9	120,032	—	フルキャストホールディングス	—	1.4	3,556	—
ヨロズ	38.4	—	—	—	三菱商事	96.8	57.2	177,834	—	エン・ジャパン	—	3.5	19,075	—
八千代工業	13.1	—	—	—	神鋼商事	—	10.7	30,259	—	テクノプロ・ホールディング	7	—	—	—
IJTテクノロジーHD	8.1	—	—	—	イワキ	—	5.5	2,524	—	アイ・アールジャパンHD	—	10.9	39,894	—
精密機器 (1.4%)	—	—	—	—	小売業 (2.7%)	—	—	—	—	イトクロ	—	6.1	37,759	—
東京計器	36	—	—	—	ゲオホールディングス	15.8	—	—	—	メドピア	—	13.6	20,400	—
インターアクション	—	20.8	26,166	—	セリア	1.3	—	—	—	D.A. コンソシアム HLDGS	7	31.1	89,505	—
HOYA	9.4	—	—	—	セブン&アイ・HLDGS	10.9	—	—	—	合計	株数、金額	5,405.9	4,042.6	7,517,886
ノーリツ銅機	1.5	—	—	—	薬王堂	10.9	—	—	—	銘柄数<比率>	146銘柄	150銘柄	<96.0%>	—
朝日インテック	—	18.2	79,534	—	クスリのアオキ HLDGS	0.5	—	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。	—	—	—	—
シチズン時計	59.9	—	—	—	LIXILビバ	—	19.1	33,405	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。	—	—	—	—
セイコーHD	25.8	—	—	—	ノジマ	—	11.3	26,600	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。	—	—	—	—
その他製品 (2.0%)	—	—	—	—	良品計画	—	1.2	42,060	—		—	—	—	—
トランザクション	40.1	33.1	30,485	—	コジマ	—	55	31,405	—		—	—	—	—
パナダイナムコ HLDGS	—	20.5	92,762	—	ユナイテッドアローズ	7.5	—	—	—		—	—	—	—
美津濃	—	7	25,935	—	ハンズマン	10	—	—	—		—	—	—	—
陸運業 (5.2%)	—	—	—	—	エイチ・ツー・オーテイリング	22.3	—	—	—		—	—	—	—
西日本旅客鉄道	20	—	—	—	ケースホールディングス	67.3	—	—	—		—	—	—	—
東海旅客鉄道	12.3	10	228,850	—	ビジョナリー HLDGS	—	273	48,594	—		—	—	—	—
ヤマトホールディングス	—	19.1	62,724	—	ヤマダ電機	225.5	—	—	—		—	—	—	—
センコーグループ HLDGS	72.1	—	—	—	ベリテ	22.8	—	—	—		—	—	—	—
ニッコンホールディングス	6.8	—	—	—	やまや	—	7.2	22,104	—		—	—	—	—
九州旅客鉄道	28.5	28.5	96,045	—	銀行業 (4.8%)	—	—	—	—		—	—	—	—
海運業 (0.3%)	—	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	296	92	60,388	—		—	—	—	—
乾汽船	—	25	26,250	—	リそなホールディングス	165.9	—	—	—		—	—	—	—
情報・通信業 (8.7%)	—	—	—	—	三井住友フィナンシャルG	67.8	57.5	247,767	—		—	—	—	—
リビングシステム	—	2.6	15,704	—	千葉興業銀行	158.4	—	—	—		—	—	—	—
三菱総合研究所	—	3.1	16,430	—	ふくおかフィナンシャルG	—	95	52,440	—		—	—	—	—
パピレス	10.2	—	—	—	東和銀行	12.8	—	—	—		—	—	—	—
ジー・スリーホールディング	213.8	—	—	—	証券、商品先物取引業 (1.0%)	—	—	—	—		—	—	—	—
ブレインパッド	—	0.9	3,991	—	FPG	11	—	—	—		—	—	—	—
KLab	1.8	—	—	—	岩井コスモホールディング	—	50	71,800	—		—	—	—	—
ネクソン	—	47.7	84,667	—	保険業 (1.6%)	—	—	—	—		—	—	—	—
エニグモ	—	22.9	34,762	—	MS&AD	21.6	—	—	—		—	—	—	—
じげん	—	33.2	32,668	—	第一生命 HLDGS	54.7	59.9	120,698	—		—	—	—	—
リミックスポイント	—	21.2	21,751	—	東京海上HD	44	—	—	—		—	—	—	—
マークライnz	—	11.1	23,121	—		—	—	—	—		—	—	—	—

■投資信託財産の構成

2018年7月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,517,886	94.3
コール・ローン等、その他	457,778	5.7
投資信託財産総額	7,975,665	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年7月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,975,665,206円
コール・ローン等	357,311,353
株式 (評価額)	7,517,886,450
未収入金	82,691,056
未収配当金	7,546,347
差入委託証拠金	10,230,000
(B) 負債	148,079,668
未払金	67,127,197
未払解約金	5,927,100
未払信託報酬	74,769,872
その他未払費用	255,499
(C) 純資産総額 (A - B)	7,827,585,538
元本	7,837,320,000
次期繰越損益金	△ 9,734,462
(D) 受益権総口数	7,837,320,000口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,988円

* 期首における元本額は9,703,052,818円、当中における追加設定元本額は39,420,308円、同解約元本額は1,905,153,126円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,988円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,734,462円です。

■損益の状況

当期 自 2018年1月16日 至 2018年7月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	107,243,964円
受取配当金	107,292,813
受取利息	262
その他収益金	30,513
支払利息	△ 79,624
(B) 有価証券売買損益	△ 785,209,665
売買益	696,376,758
売買損	△ 1,481,586,423
(C) 先物取引等損益	△ 15,914,368
取引益	23,270,006
取引損	△ 39,184,374
(D) 信託報酬等	△ 75,089,081
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 768,969,150
(F) 前期繰越損益金	835,685,417
(G) 追加信託差損益金	△ 76,450,729
(配当等相当額)	(4,573,177)
(売買損益相当額)	(△ 81,023,906)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 9,734,462
次期繰越損益金 (H)	△ 9,734,462
追加信託差損益金	△ 76,450,729
(配当等相当額)	(4,573,177)
(売買損益相当額)	(△ 81,023,906)
分配準備積立金	867,840,300
繰越損益金	△ 801,124,033

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	32,154,883円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,573,177
(d) 分配準備積立金	835,685,417
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	872,413,477
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	872,413,477
(h) 受益権総口数	7,837,320,000口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

- ・「JPM日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPMグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPMグループと日経は、「JPM日経インデックス400」自体および「JPM日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPM日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPMグループと日経に帰属しています。
- ・JPMグループと日経は、「JPM日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・JPMグループと日経は、「JPM日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。